

○指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）（抄）

(変更点は下線部)

現 行	改 正 案
別表	別表

<p>□ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費</p> <p>(1) 病院療養病床短期入所療養介護費（１日につき）</p> <p>（→ 病院療養病床短期入所療養介護費(I)）</p>	<p>□ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費</p> <p>(1) 病院療養病床短期入所療養介護費（１日につき）</p> <p>（→ 病院療養病床短期入所療養介護費(I)）</p>
--	--

a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)		a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	720単位	i	要介護 1	724単位
ii	要介護 2	828単位	ii	要介護 2	832単位
iii	要介護 3	1,061単位	iii	要介護 3	1,067単位
iv	要介護 4	1,161単位	iv	要介護 4	1,167単位
v	要介護 5	1,250単位	v	要介護 5	1,257単位
b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)		b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	829単位	i	要介護 1	834単位
ii	要介護 2	937単位	ii	要介護 2	942単位
iii	要介護 3	1,170単位	iii	要介護 3	1,176単位
iv	要介護 4	1,269単位	iv	要介護 4	1,276単位
v	要介護 5	1,359単位	v	要介護 5	1,366単位
(二)	病院療養病床短期入所療養介護費(II)		(二)	病院療養病床短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)		a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	661単位	i	要介護 1	665単位
ii	要介護 2	768単位	ii	要介護 2	772単位
iii	要介護 3	925単位	iii	要介護 3	930単位
iv	要介護 4	1,078単位	iv	要介護 4	1,084単位
v	要介護 5	1,119単位	v	要介護 5	1,125単位
b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)		b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	770単位	i	要介護 1	774単位
ii	要介護 2	877単位	ii	要介護 2	882単位
iii	要介護 3	1,034単位	iii	要介護 3	1,040単位
iv	要介護 4	1,187単位	iv	要介護 4	1,193単位
v	要介護 5	1,228単位	v	要介護 5	1,235単位
(三)	病院療養病床短期入所療養介護費(III)		(三)	病院療養病床短期入所療養介護費(III)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)		a	病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	632単位	i	要介護 1	635単位
ii	要介護 2	741単位	ii	要介護 2	745単位
iii	要介護 3	889単位	iii	要介護 3	894単位
iv	要介護 4	1,043単位	iv	要介護 4	1,049単位
v	要介護 5	1,083単位	v	要介護 5	1,089単位
b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)		b	病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	741単位	i	要介護 1	745単位
ii	要介護 2	850単位	ii	要介護 2	855単位

iii	要介護 3	998単位	iii	要介護 3	1,003単位
iv	要介護 4	1,152単位	iv	要介護 4	1,158単位
v	要介護 5	1,192単位	v	要介護 5	1,198単位
(2)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）		(2)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(I)		(一)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(I)	
a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)		a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	720単位	i	要介護 1	724単位
ii	要介護 2	828単位	ii	要介護 2	832単位
iii	要介護 3	975単位	iii	要介護 3	980単位
iv	要介護 4	1,064単位	iv	要介護 4	1,070単位
v	要介護 5	1,154単位	v	要介護 5	1,160単位
b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)		b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	829単位	i	要介護 1	834単位
ii	要介護 2	937単位	ii	要介護 2	942単位
iii	要介護 3	1,084単位	iii	要介護 3	1,090単位
iv	要介護 4	1,173単位	iv	要介護 4	1,179単位
v	要介護 5	1,263単位	v	要介護 5	1,270単位
(二)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(II)		(二)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)		a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	720単位	i	要介護 1	724単位
ii	要介護 2	828単位	ii	要介護 2	832単位
iii	要介護 3	934単位	iii	要介護 3	939単位
iv	要介護 4	1,023単位	iv	要介護 4	1,029単位
v	要介護 5	1,112単位	v	要介護 5	1,118単位
b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)		b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	829単位	i	要介護 1	834単位
ii	要介護 2	937単位	ii	要介護 2	942単位
iii	要介護 3	1,043単位	iii	要介護 3	1,049単位
iv	要介護 4	1,132単位	iv	要介護 4	1,138単位
v	要介護 5	1,221単位	v	要介護 5	1,228単位
(3)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）		(3)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)		(一)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)	
a	要介護 1	832単位	a	要介護 1	837単位
b	要介護 2	940単位	b	要介護 2	945単位
c	要介護 3	1,173単位	c	要介護 3	1,179単位

d	要介護 4	1,272単位
e	要介護 5	1,362単位
(二)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	832単位
b	要介護 2	940単位
c	要介護 3	1,173単位
d	要介護 4	1,272単位
e	要介護 5	1,362単位
(4)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	要介護 1	832単位
b	要介護 2	940単位
c	要介護 3	1,087単位
d	要介護 4	1,176単位
e	要介護 5	1,265単位
(二)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	832単位
b	要介護 2	940単位
c	要介護 3	1,087単位
d	要介護 4	1,176単位
e	要介護 5	1,265単位
(5)	特定病院療養病床短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	650単位
(二)	4時間以上6時間未満	900単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,250単位

注 1 (1)から(4)までについて、療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用

d	要介護 4	1,279単位
e	要介護 5	1,369単位
(二)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	837単位
b	要介護 2	945単位
c	要介護 3	1,179単位
d	要介護 4	1,279単位
e	要介護 5	1,369単位
(4)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	要介護 1	837単位
b	要介護 2	945単位
c	要介護 3	1,093単位
d	要介護 4	1,182単位
e	要介護 5	1,272単位
(二)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	837単位
b	要介護 2	945単位
c	要介護 3	1,093単位
d	要介護 4	1,182単位
e	要介護 5	1,272単位
(5)	特定病院療養病床短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	654単位
(二)	4時間以上6時間未満	905単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,257単位

注 1 (1)から(4)までについて、療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用

- 者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
- 2 (5)について、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
- 3 (3)及び(4)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 4 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定短期入所療養介護事業所については、病院療養病床療養環境減算として、1日につき25単位を所定単位数から減算する。
- 5 医師の配置について、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第49条の規定が適用されている病院については、1日につき12単位を所定単位数から減算する。
- 6 (1)から(4)までについて、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

- 者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
- 2 (5)について、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
- 3 (3)及び(4)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 4 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定短期入所療養介護事業所については、病院療養病床療養環境減算として、1日につき25単位を所定単位数から減算する。
- 5 医師の配置について、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第49条の規定が適用されている病院については、1日につき12単位を所定単位数から減算する。
- 6 (1)から(4)までについて、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

- イ 夜間勤務等看護Ⅰ) 23単位
ロ 夜間勤務等看護Ⅱ) 14単位
ハ 夜間勤務等看護Ⅲ) 14単位
ニ 夜間勤務等看護Ⅳ) 7単位
- 7 (1)から(4)までについて、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定短期入所療養介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して7日を限度として、1日につき200単位を所定単位数に加算する。
- 8 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。
- 9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(4)までについては1日につき120単位を、(5)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。
- 10 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 11 次のいずれかに該当する者に対して、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)又は病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)若しくは病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)を支給する場合は、それぞれ、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短

- イ 夜間勤務等看護Ⅰ) 23単位
ロ 夜間勤務等看護Ⅱ) 14単位
ハ 夜間勤務等看護Ⅲ) 14単位
ニ 夜間勤務等看護Ⅳ) 7単位
- 7 (1)から(4)までについて、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定短期入所療養介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して7日を限度として、1日につき200単位を所定単位数に加算する。
- 8 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。
- 9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(4)までについては1日につき120単位を、(5)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。
- 10 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 11 次のいずれかに該当する者に対して、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)又は病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)若しくは病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)を支給する場合は、それぞれ、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短

- 期入所療養介護費(Ⅱ)又は病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定する。
- イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者
ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- 12 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護療養施設サービス(健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第8条第26項に規定する介護療養施設サービスをいう。以下同じ。)に係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。
- 13 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、療養病床を有する病院における短期入所療養介護費は、算定しない。
- (6) 療養食加算 23単位
注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。
イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。
ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。
ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所において行われていること。
- (7) 特定診療費

- 期入所療養介護費(Ⅱ)又は病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定する。
- イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者
ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- 12 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護療養施設サービス(健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第8条第26項に規定する介護療養施設サービスをいう。以下同じ。)に係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。
- 13 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、療養病床を有する病院における短期入所療養介護費は、算定しない。
- (6) 療養食加算 23単位
注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。
イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。
ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。
ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所において行われていること。
- (7) 特定診療費

注 利用者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

(8) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- | | |
|-----------------------|------|
| (一) サービス提供体制強化加算(I) | 12単位 |
| (二) サービス提供体制強化加算(II) | 6単位 |
| (三) サービス提供体制強化加算(III) | 6単位 |

(9) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成27年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- | | |
|---|--|
| (一) 介護職員処遇改善加算(I) (I)から(8)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数 | |
| (二) 介護職員処遇改善加算(II) (一)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 | |
| (三) 介護職員処遇改善加算(III) (一)により算定した単位数の100分 | |

注 利用者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

※ 別に厚生労働大臣が定める特定診療費に係る指導管理等及び単位数の内容は次のとおり。

- | | |
|----------|-------|
| 1～3 (略) | |
| 4 重度療養管理 | 123単位 |
| 注 (略) | |
| 5～17 (略) | |

(8) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- | | |
|-----------------------|------|
| (一) サービス提供体制強化加算(I) | 12単位 |
| (二) サービス提供体制強化加算(II) | 6単位 |
| (三) サービス提供体制強化加算(III) | 6単位 |

(9) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成27年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- | | |
|---|--|
| (一) 介護職員処遇改善加算(I) (I)から(8)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数 | |
| (二) 介護職員処遇改善加算(II) (一)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 | |
| (三) 介護職員処遇改善加算(III) (一)により算定した単位数の100分 | |

の80に相当する単位数

の80に相当する単位数